



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）諸橋 友良  
 問合せ先責任者 （役職名）グループ財務担当執行役員 （氏名）中村 和彦 TEL 03-6870-6008  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	188,803	0.3	2,494	△58.9	4,078	△41.2	866	△77.9
2025年3月期第3四半期	188,258	3.4	6,075	30.4	6,941	29.3	3,925	20.9

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 63百万円（△98.3％） 2025年3月期第3四半期 3,754百万円（4.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	20.93	20.78
2025年3月期第3四半期	90.60	90.01

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	216,596	120,478	55.3
2025年3月期	203,959	122,131	59.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 119,792百万円 2025年3月期 121,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	17.50	32.50
2026年3月期	—	17.50	—		
2026年3月期（予想）				17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	253,534	1.2	4,017	△42.7	5,082	△33.3	236	△75.7	5.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	47,911,023株	2025年3月期	47,911,023株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	6,529,016株	2025年3月期	6,313,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	41,406,142株	2025年3月期3Q	43,327,946株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費を中心に持ち直しの動きが続き、景気は緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の継続や金融資本市場の変動等が消費者マインドに与える影響については、引き続き留意が必要な状況にあります。海外経済につきましても、地域差はあるものの、世界経済は緩やかな持ち直しが続いておりますが、米国の通商政策の動向や中国の不動産市場の停滞等を背景に、先行きには不透明感が残っております。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向の高まりを背景に、ランニングやジョギング等の個人スポーツ関連を中心に、一定の需要がみられました。一方で、当第3四半期においては、気候要因による冬物商品の立ち上がり遅れに加え、気温推移の不安定さなどから季節商材の需要が伸び悩み、販売動向に影響を及ぼしました。

このような外部環境のもと、当社グループは、「ここを動かすスポーツ。」「スポーツの国をつくろう。」というステートメントの実現に向け、昨年度より推進している経営構造改革を継続し、重点施策の着実な実行に取り組んでまいりました。

2026年3月期は、2027年3月期におけるROE 6%の達成を視野に、資本コストに見合う生産性の回復と資本効率の安定的な改善を図り、持続的な成長軌道に乗せるための準備期間と位置づけております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ゼビオおよびヴィクトリアにおける共同仕入を開始し、業務プロセスの標準化を進めるとともに、在庫管理体制の再構築に着手いたしました。また、大型ECシステムを本稼働させ、物流機能を含む事業インフラの整備を進めるなど、次期以降の在庫効率および物流費用効率の改善を見据えた基盤整備が進展しました。

販売管理費につきましては、人件費単価の上昇や前年出店店舗の通年稼働による費用増加に加え、EC基盤刷新等に伴うシステム関連費用の増加が発生いたしました。

また、国内スポーツ小売事業における荒利率の低下や海外事業における商品評価損の計上、低効率店舗の閉鎖に伴う費用に加え、ゼビオアリーナ仙台の改修および建物寄附に伴う一過性の特別損失を計上したこと等により、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

新規出店及び閉店につきましては、当第3四半期連結累計期間では40店舗を出店し33店舗を閉店しました。これらにより、当第3四半期連結累計期間におけるグループの総店舗数は894店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,520坪増加し208,933坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,888億3百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益24億94百万円（前年同期比58.9%減）、経常利益40億78百万円（前年同期比41.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億66百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

#### 〔主な商品部門別の営業概況〕

##### <ウィンタースポーツ部門>

ウィンタースポーツ部門では、気候要因により冬物商品の立ち上がりが遅れたことに加え、需要期が後ろ倒しとなった影響もあり、低調に推移しました。以上の結果、ウィンタースポーツ部門の売上高は前年同期比11.4%の減少となりました。

##### <ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、市場環境の影響に加え、高単価商材を中心に販売が伸び悩んだことから、低調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は前年同期比2.0%の減少となりました。

##### <一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ・シューズ部門では、スポーツイベントの回復や健康志向の高まりを背景に、ランニング関連が底堅く推移したほか、EC販売の伸長も寄与し、前年を上回りました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は前年同期比4.0%の増加となりました。

##### <スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、カジュアルウェアやトレーニングウェアは底堅く推移したものの、気候要因により防寒商材の販売が伸び悩んだことから、前年を下回りました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は前年同期比1.7%の減少となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

アウトドア・その他部門では、キャンプ市場の成熟化やトレッキング需要の一巡により販売が伸び悩んだこと等から、低調に推移しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は前年同期比1.2%の減少となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の資産は、商品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ126億37百万円増加し2,165億96百万円となりました。主として、マーケットシェア確保に向けた品揃え強化等により商品が87億56百万円増加した一方、固定資産の取得等に伴い現金及び預金が57億74百万円減少しております。なお、未収消費税等の増加等により、その他流動資産も増加しております。

負債は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ142億89百万円増加し961億17百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が58億3百万円、電子記録債務が69億32百万円それぞれ増加したほか、未払消費税等の増加等によりその他流動負債が増加しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払い及び自己株式の取得等により株主資本が減少したこと、並びに為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末に比べ16億52百万円減少し1,204億78百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,855	14,081
受取手形及び売掛金	20,554	21,181
営業貸付金	699	606
商品	81,540	90,297
未収還付法人税等	54	647
その他	8,614	14,650
貸倒引当金	△591	△391
流動資産合計	130,727	141,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,747	55,001
減価償却累計額	△40,429	△39,784
建物及び構築物（純額）	15,318	15,216
土地	14,564	14,782
リース資産	6,148	6,351
減価償却累計額	△2,774	△3,303
リース資産（純額）	3,374	3,048
建設仮勘定	1,763	1,548
その他	24,294	25,288
減価償却累計額	△20,004	△19,630
その他（純額）	4,290	5,658
有形固定資産合計	39,310	40,254
無形固定資産		
のれん	24	27
ソフトウェア	6,316	6,995
その他	2,384	2,330
無形固定資産合計	8,725	9,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,733	3,009
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	3,838	3,712
差入保証金	1,118	990
敷金	14,236	14,427
投資不動産	2,207	2,457
減価償却累計額	△594	△612
投資不動産（純額）	1,613	1,844
退職給付に係る資産	1,266	1,299
その他	525	864
貸倒引当金	△135	△233
投資その他の資産合計	25,196	25,915
固定資産合計	73,231	75,522
資産合計	203,959	216,596

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,264	22,067
電子記録債務	30,128	37,060
短期借入金	500	900
1年内返済予定の長期借入金	967	183
未払法人税等	2,188	563
賞与引当金	1,253	794
役員賞与引当金	15	11
ポイント引当金	130	66
その他	15,121	19,769
流動負債合計	66,568	81,415
固定負債		
長期借入金	1,982	1,851
リース債務	3,917	3,469
退職給付に係る負債	770	746
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	8,040	8,101
その他	489	473
固定負債合計	15,259	14,701
負債合計	81,827	96,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,106	16,103
利益剰余金	97,427	96,842
自己株式	△9,511	△9,774
株主資本合計	119,958	119,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	810
為替換算調整勘定	259	△583
退職給付に係る調整累計額	489	458
その他の包括利益累計額合計	1,366	684
新株予約権	395	399
非支配株主持分	411	287
純資産合計	122,131	120,478
負債純資産合計	203,959	216,596

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	188,258	188,803
売上原価	114,491	116,225
売上総利益	73,767	72,577
販売費及び一般管理費	67,692	70,082
営業利益	6,075	2,494
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	24	27
不動産賃貸料	452	406
為替差益	448	746
業務受託料	436	783
その他	334	361
営業外収益合計	1,731	2,362
営業外費用		
支払利息	76	75
不動産賃貸費用	334	244
業務受託費用	339	425
その他	114	32
営業外費用合計	864	778
経常利益	6,941	4,078
特別利益		
固定資産売却益	9	1
受取保険金	96	—
受取和解金	—	167
新株予約権戻入益	35	36
投資有価証券売却益	45	4
負ののれん発生益	—	51
為替換算調整勘定取崩益	—	34
特別利益合計	187	295
特別損失		
固定資産除却損	107	121
固定資産売却損	15	—
固定資産処分損	—	2,366
減損損失	48	37
災害による損失	7	14
店舗閉鎖損失	1	—
賃貸借契約解約損	23	171
投資有価証券評価損	500	—
特別損失合計	704	2,711
税金等調整前四半期純利益	6,423	1,662
法人税、住民税及び事業税	2,001	869
法人税等調整額	471	42
法人税等合計	2,472	912
四半期純利益	3,951	750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	25	△116
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,925	866

## （四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	3,951	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	192
為替換算調整勘定	△480	△847
退職給付に係る調整額	26	△30
その他の包括利益合計	△196	△686
四半期包括利益	3,754	63
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,705	187
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△124

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式215,000株の取得を行いました。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が262百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が9,774百万円となっております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

特別損失に計上した固定資産処分損の内容は、「ゼビオアリーナ仙台」の改修及び改修後の本施設の負担付き寄附を仙台市に対して行ったものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,314百万円	4,895百万円
のれんの償却額	14 "	16 "

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。